

## 平成28年度新規・主要事業（抜粋）

- 主な子育て支援事業  
（総務部・市民部・保健福祉部・建設部・教育部） \_\_\_\_\_ 1
  
- こども夢基金（保健福祉部） \_\_\_\_\_ 3
- 子育て支援拠点施設整備事業（保健福祉部） \_\_\_\_\_ 4
- 不育症治療費助成事業（保健福祉部） \_\_\_\_\_ 5
- すこやか子育て発達支援事業（保健福祉部） \_\_\_\_\_ 6
- 学校給食費の一部公費負担（教育部） \_\_\_\_\_ 7
- きめ細かな指導充実事業（あじさいプラン）（教育部） \_\_\_\_\_ 8



## ○ 主な子育て支援事業《新規・拡充等》

### 1 総合的な支援

- (1) 本市の子どもたちの健やかな成長を支援するため「こども夢基金(8,380万円)」を設置し、新規性のある子ども施策に活用 【保健福祉部】

### 2 妊娠・出産支援

- (1) 高額な治療に対する経済的な負担の軽減を図るため「不妊治療費助成(964万円)」を継続するとともに、新たに「不育症治療費助成(150万円)」を実施 【保健福祉部】

### 3 育児支援

- (1) 「こども安心防災備蓄品整備事業(13万円)」により、紙おむつや粉ミルクを避難所の防災備蓄品に加え、万一の災害発生時に備える。 【総務部】
- (2) 渋川総合病院の建物を活用した、屋内遊具施設、子育て支援センター及びファミリー・サポート・センターなどを集約した「子育て支援拠点施設を整備(3,151万円)」 【保健福祉部】
- (3) 公立保育所の伊香保保育所で、新たに「休日保育(182万円)」を実施し、就労形態にあわせた保育サービスを提供 【保健福祉部】
- (4) 「病児保育(865万円)」の土曜日開設を支援 【保健福祉部】
- (5) 中学生が赤ちゃんとその保護者にふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する「赤ちゃんふれあい事業(52万円)」を実施 【保健福祉部】
- (6) 親子が安心してお出かけできるよう、授乳やおむつ替え等の設備を整備し、赤ちゃんの駅としてマップやホームページで情報を発信する「親子安心お出かけ応援事業(199万円)」を実施 【保健福祉部】
- (7) 「すこやか子育て発達支援事業(112万円)」により、子どもの発達に関するきめ細かな相談や教室を開催 【保健福祉部】

- (8) 6か月児健康相談時に、赤ちゃんと保護者に絵本の読み聞かせを行う「ブックスタート事業(71万円)」を継続 【教育部】

#### 4 経済的支援

- (1) 母子・父子家庭を対象に保険診療に係る自己負担分を全額助成（所得要件を廃止）「母子・父子家庭医療費助成(5,691万円)」 【市民部】
- (2) 「第3子の保育料の無料(5,115万円)」や「第2子の保育料の6割軽減(3,990万円)」を継続実施 【保健福祉部】
- (3) 渋川スカイランドパークの「入園料及び乗り物無料券の発行(178万円)」 【建設部】
- (4) 「学校給食費の一部公費負担(9,260万円)」を実施し、さらに「第3子以降の学校給食費を完全無料化(1,644万円)」 【教育部】

#### 5 学力向上支援

- (1) 各小中学校の状況に応じたきめ細かな指導を実施するため、非常勤講師を配置する「きめ細かな指導充実事業（あじさいプラン）(890万円)」を実施 【教育部】

#### 6 体力向上支援

- (1) 体育活動の支援体制の充実を図るため、引き続き、「各小学校の体育授業へスポーツコーディネーターを派遣(750万円)」 【教育部】
- (2) 中学校の部活動へ「スポーツ指導者を派遣(432万円)」するとともに、トップアスリートによる講習会を開催 【企画部】
- (3) 放課後の安全、安心を確保するとともに、児童が多様な体験活動ができるよう「放課後こどもスポーツ教室(175万円)」を実施 【企画部】
- (4) スポーツにおける適切な指導や助言を行うための指導者を市の独自の制度により養成「スポーツ指導者養成事業(9万円)」 【企画部】

## ■ こども夢基金

予算額 8,380万円

### 1 目的

- 子どもたちの健やかな成長を支援するため、「(仮称) 渋川市こども夢基金」を設置します。

### 2 事業概要(現状の問題点や事業の全体像)

- 渋川市こども夢基金の活用は、「子どもの健全育成を目的とする事業」、「子育て環境(保育環境、教育環境等)を充実する事業」及び「子育てに関する親の負担を軽減し、子育てを支援する事業」等のうち、独自性や新規性のあるソフト事業に活用し、幅の広い子育て支援を展開します。
- 積み立て財源は、民間事業者が行っているメガソーラー事業に対する市の土地貸付料や、篤志家からの寄附金等を基本として考えています。

### 3 平成28年度で実施する内容

- 充当事業として、学校給食用物資購入費(第3子以降の給食費実費徴収金を無料)、母子父子家庭医療費助成、休日保育実施等を予定しています。

担当課	保健福祉部 こども課 (内線) 1219
-----	-------------------------

# 子育て支援拠点施設整備事業

予算額 3,151万円

## 1 目的

- ・ 子育て中の親子が気軽に集まり、交流や情報交換が行える場を提供するとともに、妊娠や出産、子育て支援、教育・保育施設などの利用情報や相談体制を充実させるため、子育て支援の拠点となる施設を整備し、総合的な人口減少対策に取り組みます。

## 2 事業概要（現状の問題点や事業の全体像）

- ・ 子どもたちが遊びを通して運動能力やコミュニケーションを高めるほか、多種多様な遊具で遊びを工夫し、想像力などを育成する屋内遊具施設を設置し、天候に関わらず、子育て中の親子が気軽に訪れられる環境を整備します。

併せて、子育て支援センターやファミリー・サポート・センター事業を開設することで、保育や教育、子育て情報などの発信や子育て相談を行うとともに、講座やイベントなどを開催し、より親しめ、利用しやすくなるよう工夫した運営を行います。

また、開設後は、専門学校と連携し専門性の高い情報提供や研修を行い、スタッフ等の資質向上を図り、子育て支援を充実していきます。

## 3 平成28年度で実施する内容

- ・ 平成28年度は、屋内遊具施設や親子の遊び場、研修室などの施設の備品を整備します。

担当課	保健福祉部 こども課 (内線) 1219
-----	-------------------------

## ■ 不育症治療費助成事業

予算額 150万円

### 1 目的

- ・ 安心して出産できる環境を整備するとともに、少子化対策の充実を図るため、医師の診断により不育症の治療を受けている人の経済的負担の軽減を図り、子供を望む人の妊娠・出産をサポートすることを目的とします。

### 2 事業概要（現状の問題点や事業の全体像）

- ・ 妊娠はするけれども、流産や死産を繰り返してしまう不育症については、認知度も低く、支援が不十分であることが現状です。そこで、不育症の治療を受ける人に対し、高額な治療費についての助成を行い、治療を受け始めやすい、続けやすい環境の整備につなげます。

### 3 平成28年度で実施する内容

- ・ 不育症の治療を受けた方へ助成金を交付します。  
(30万円×5人分)

担当課	保健福祉部 健康管理課 (内線) 4621
-----	--------------------------

## すこやか子育て発達支援事業

予算額 112万円

### 1 目的

- ・ 就学前の子どもの言葉や行動など、発達に関して専門職が相談や教室で支援を行うことにより、保護者が安心して子どもの就学を迎えられるようにするものです。

### 2 事業概要（現状の問題点や事業の全体像）

- ・ 既に実施している未就園期（概ね3歳未満）の児童を対象とした発達に関する相談や教室に加え、新たに保育所や幼稚園に就園する年齢（就園期）にある児童を対象とした専門職による相談や教室を実施することにより、子育て中の保護者の育児不安の解消を図ります。

### 3 平成28年度で実施する内容

- ・ のびのび発達相談
  - 実施回数 月1回（予約制）
  - 専門職 心理士、言語聴覚士、作業療法士、保育アドバイザー（保育士）  
保健師等
  - 相談内容 言葉に関する相談、就学に関する相談、児の特性にあわせた養育相談、育児ストレスの相談等
- ・ のびのび発達教室
  - 実施回数 月1回（予約制）
  - 専門職 相談と同様
  - 教室内容 集団あそびを通じた養育支援（言語訓練、感覚統合を促す運動等）

担当課	保健福祉部 健康管理課 (内線) 4611
-----	--------------------------



# ■ 学校給食費の一部公費負担

予算額 1億904万円

## 1 目的

- 「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つである「結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり」における施策として、保護者が支払うべき学校給食費の一部を公費で負担し、保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進します。

## 2 事業概要（現状の問題点や事業の全体像）

- 本市の学校給食費は、平成21年度に改定して以来、7年間据置いてきましたが、この間の諸物価等の上昇により、献立の質を維持していくことが、困難な状況となっていることから、約7%の値上げを行います。
- 上記値上げに合わせ、学校給食費の約30%を市が負担し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。
- さらに、児童生徒が第3子以降の場合には、その全額を無料とします。

## 3 平成28年度で実施する内容

- 小学生（3,702人）及び中学生（2,083人）の給食費3億1,346万円のうち、約30%にあたる9,260万円を市が負担します。
- さらに、第3子以降の小学生（378人）及び中学生（67人）の給食費1,644万円（30%の公費負担後の額）を無料とします。
- 児童生徒1人当たりの学校給食費等は次のとおりです。

《平成28年度以降の学校給食費の額等》 (1人当たり年額)

対 象		学校給食費	保護者負担額	公費負担額
小学生	渋川・小野上・子持 赤城・北橋	51,400円	36,000円	15,400円
	伊香保	52,600円		16,600円
中学生	渋川・小野上・子持 赤城・北橋	59,000円	42,000円	17,000円
	伊香保	60,000円		18,000円

これまで地区により、異なっていた保護者負担額を平成28年度から統一します。

担当課	教育部 学校給食課 (内線) 4942
-----	------------------------

## ■ きめ細かな指導充実事業（あじさいプラン）

予算額 890万円

### 1 目的

- ・ 児童生徒の学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等の育成を図るために、担任等が児童生徒と向き合う時間を質的・量的に向上させることを目的とします。

### 2 事業概要（現状の問題点や事業の全体像）

- ・ 再編で統合された学校、基礎的・基本的な内容を身につけることを重点とする学校、小学校5・6年から単学級になる学年を含む小学校、8学級の中学校等に対し、非常勤講師を配置します。

配置の基準や目的等は以下のとおりです。

- (1) 再編で統合された学校に対し、児童生徒の心のケアを行う時間を確保するために統合後2年間配置します。
- (2) 取り巻く環境に影響を受けている児童生徒が多い学校に対し、基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせるために配置します。
- (3) 35人学級編成（さくらプラン）の対象外となる小学校5・6年で単学級編成になる学年がある学校に対し、きめ細かな指導を継続するために配置します。
- (4) 小規模中学校教科充実非常勤講師が配置されない8学級の中学校に対し、技能教科を専門的に指導するために配置します。

### 3 平成28年度で実施する内容

- ・ 市費で任用する非常勤講師を6校各1人ずつ、合計6人を配置します。

担当課	教育部 学校教育課 (内線) 4910
-----	------------------------